

～ 首都直下・南海トラフ地震に備える ～

防災法制と公的責任



人口150万人の政令指定都市・神戸を襲った阪神淡路大震災から四半世紀近くが経ちました。この間に、新潟県中越地震、東日本大震災、そして昨年4月の熊本地震と連続して震度7の地震が発生、甚大な被害をもたらしました。一方、首都圏・太平洋沿岸地域には、首都直下地震と南海トラフ地震の切迫が指摘されており、自然災害を「人災」にさせないためのとりくみ、被害を未然に予防する立場からの備え急がれています。

今回のシンポジウムは、名古屋大学法科大学院の下山憲治教授をお招きし、災害法制なかでも防災法制について、お話をうかがい、各地のとりくみを交流します。

- 講演 -

下山 憲治



名古屋大学大学院法学研究科教授

専門分野/環境法・行政法 研究テーマ/環境リスク管理法の研究、災害対策法研究、国家補償法研究

著書: リスク行政の法的構造、シリーズ防災を考える4 防災の法と仕組み (共著)、福島原発事故賠償の研究 (共著)

災害の歴史は、人類の歴史の中で重要な位置を占めている。大火、火山噴火、干ばつ、地震や津波などは、個々の生命や財産のみではなく、その被害が一時期に集積されることによって、広狭さまざまな範囲の社会秩序を機能不全に至らせ、また破壊することもある。かつて自然災害は、天災 (an act of god) であって、運命として受け入れなければならない現象であった。現在では、自然現象そのものを人間が制御することは困難であるが、(略) 被害の軽減・予防可能性は高くなっている。
(「シリーズ防災を考える4 防災の法と仕組み」から)

日時：9月29日(金) 開場：18:00 開会 18:30

会場：文京区民センター3階 3A会議室 最寄り駅：地下鉄春日駅

資料代：1000円



全国災害対策交流集会 in 東京

11月10日(金)～11日(土)

北区・北とぴあ JR王子駅横

記念講演：平田直東大地震研究所教授

主催 革新都政をつくる会 〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館5階 tel 03-5978-4031 fax 03-5978-5052 e-mail: info@kakushintosei.org

主催 東京災害対策連絡会 〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館4階 東京自治労連内 tel 03-5940-7951 fax 03-5940-7957